

堺の産業の未来について (臨海部を中心に)

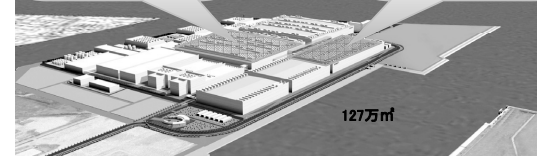
堺市産業振興局商工労働部
企業立地担当 参事 金本貴幸

グリーンフロント 堺

- 堺浜臨海部に127万㎡の敷地面積(堺市堺区匠町)
- 世界最大の第10世代液晶パネル工場と世界最大規模の太陽電池工場
- インフラ施設や部材、装置メーカーなどの工場群を集結

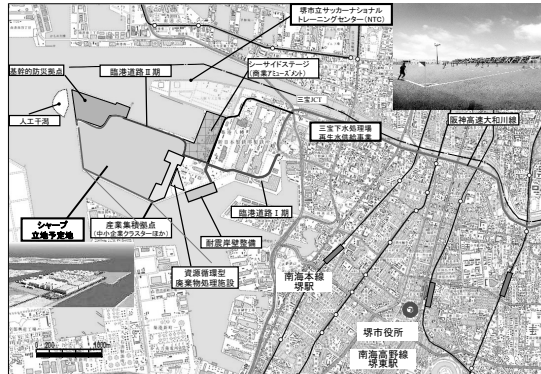
○シャープ液晶パネル工場
投資額：約3,800億円
稼働時期：2009年10月1日

○シャープ薄膜太陽電池工場
投資額：約720億円
稼働時期：2010年3月まで



その他の進出企業(18社)：大日本印刷㈱、凸版印刷㈱、コーニンクジャパン㈱、㈱旭硝子、長瀬産業㈱、㈱関電エネルギーソリューション、栗田工業㈱、㈱神鋼ソリューション、岩谷産業㈱、関西電力㈱、大阪ガス㈱、㈱堺ガスセンター(太陽日酸と大同エアロダグ、ILUエロニクスとの共同出資)、日本通運㈱、大和ハウス工業㈱、積水化成品工業㈱、小池産業㈱、シャープディスプレイロダグ㈱

臨海部(堺浜)のまちづくり



グリーンフロント堺による経済波及効果

経済波及効果	工場建設による効果 初期投資額 約1兆円 (シャープ及び関連事業所)	約8,000億円 (雇用拡大効果 約7万人<うち市内分4.5万人>)
	生産活動による効果 (シャープ液晶パネル第1工場分) 年間出荷額 約1兆円	年間 約1兆1,000億円 (雇用拡大効果 約1万人<うち市内分6千人>) 10年間 約11兆円

平成19年8月発表 関西大学会計大学院 宮本教授ほかによる試算
 ※注 雇用拡大効果…これは、あくまでも経済効果を新規雇用で換算した場合の数値である。
 平成16年工業統計調査(従業員4人以上) 事業所数1,964事業所 従業員数 51,132人

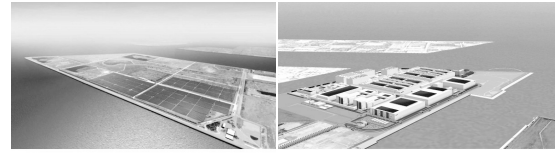
フロント堺による直接的な税収効果

工場立地による直接的な税収額 (条例により2/3または4/5を減免) (固定資産税、都市計画税、事業所税、法人・個人市民税)	シャープを含め13社 約7,000億円投資(過去3回条例認定分) 10年間累計 約170億円 11年目から10年間累計 約400億円以上
---	---

FPDメーカーと高度部材メーカーが集積連携するパネルベイへ



堺の目指す低炭素化社会とメガソーラー発電計画



堺第7-3区太陽光発電所(仮称) 堺市HPより
堺コンビナート太陽光発電施設(仮称) 堺市HPより

- | | |
|---------------------|------------------------|
| 堺第7-3区太陽光発電所(仮称) | 堺コンビナート太陽光発電施設(仮称) |
| ○面積 約20ha | ○発電出力 約18MW(約1.8万KW) |
| ○発電出力 約10MW(約1万KW) | ○発電出力 約18MW(約1.8万KW) |
| ○発電電力量 約1,000万KWh/年 | ○発電電力量 約1,800万KWh/年 |
| ○総事業費 約50億円 | ○発電電力量 当初約9MW(約0.9万KW) |
| ○操業予定 平成23年度 | ○操業予定 平成22年3月までに |
| | ○設置形態 屋根上等設置 |

「環境モデル都市・堺」が実現する臨海部の将来

低炭素型コンビナート形成、低炭素型ライフスタイル
・メガソーラー、大型燃料電池、省エネ設備導入等により産業部門の排出を大幅削減
・まちなかソーラー発電所(10万世帯での太陽光発電設置)の実現
・地場産業である自転車を活かしたコミュニティサイクルシステムの構築

世界ののづくりを支える環境先進型コンビナートの形成

- 世界規模の環境先進型コンビナートの形成と世界への発信
- 垂直統合型の生産体制と、「総合エネルギー管理センター」の設置により、コンビナート内企業が連携した高効率エネルギー利用を実現
 - LED照明、太陽光発電、天然ガス車、資源リサイクル、廃熱を利用した植物栽培、地熱・雨水利用、公井下水道資源の活用による熱供給・回収
 - 産官学協働によるエコロジー研究所の設置
- 省エネ・創エネ製品の高効率生産
- 世界最大規模の液晶パネル生産
 - 世界最大規模の薄膜太陽電池生産

太陽光エネルギーを最大限活用した都市活力の創出

- 世界最大級の太陽光発電所(メガソーラー)
- 臨海部の産業廃棄物処分地(約20ha)で、国内初の地産地消型の大規模太陽光発電所が稼働(2008年事業着手)
 - 発電容量 約10MW
 - 施設見学によるエコ体験・環境教育の実施
- 「まちなか自然エネルギー発電所」
- 小中学校等の公共施設に太陽光発電設備を重点的に設置するほか、家庭や事業所への設置を支援することで、まちなかを自然エネルギー発電所として暮らしに必要なエネルギーの自給率を拡大

